

## インテック

業界初 流通ビジネスメッセージ標準に対応した  
電子証明書発行サービス「EINS/PKI+ for EDI」

インテックは10月1日より、流通業界におけるインターネットEDIの標準規格である「流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)」に対応した電子証明書発行サービス「EINS/PKI+ for EDI(アインズ/ピーケーアイ プラス フォー イーディーアイ)」の提供を開始した。

流通業界では、高速かつ安価な企業間取引を実現する「流通BMS」が大手小売企業によって策定され、各社で導入への取り組みが本格化している。「流通BMS」は通信経路としてインターネットを利用するため、電子証明書によるセキュリティ確保が推奨されている。

「EINS/PKI+ for EDI」はインターネットEDI専用の電子証明書発行サービスであり、経済産業省の流通システム標準化事業で規定されたセキュリティ規格(共通認証局 証明書ポリシー)に準拠している。「流通BMS」を導入する企業は、「EINS/PKI+ for EDI」から提供される電子証明書を利用することで、相互認証や通信メッセージへの署名・暗号化などセキュリティ確保が可能となる。

インテックは、B2B-ix事業推進部にて取り扱っている各種プロダクト、サービスと合わせて、ユーザ企業の「流通BMS」対応をトータルでサポートしていく。

流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS): 大手総合小売業や食品スーパーが策定したEDIの規格で2007年4月1日にver1.0がリリースされた。データ項目にはXML、通信回線にはインターネットを利用することが前提となっている。

お問い合わせ先: インテック N&O事業推進部 TEL:(03)5665-5026

## 高志インテック

グループ内再編によりインテックリースを清算  
リース事業を高志インテックに譲渡

インテックグループはグループ内再編を行い、インテックリースの清算と、高志インテックにリース事業を譲渡することを決定した。

インテックリースはインテックグループが取り扱う情報・通信関連機器のほか、航空機および工作機械などのリース事業を展開してきたが、業界内の競争激化、来年度から導入されるリース会計基準の変更など環境の変化を鑑み、会社を清算し、11月より主力の情報・通信関連機器を中心としたリース事業を高志インテックに譲渡することとした。

高志インテックは7月にはアイ・ユー・ケイから北陸地区におけるユースウェア、マルチベンダー事業などすべての事業を引き継いで営業を開始している。これらの事業統合によって、高志インテックは北陸地区においてこれまで以上に一貫したソリューションを提供できる体制を整え、より高度なサービスの提供を展開していく。

(26頁参照)

## アット東京

アット東京フォーラム2007を  
開催

今年創業8年目を迎えたアット東京は、10月31日に東京国際フォーラムでアット東京フォーラム2007を開催した。アット東京は世界最大級の規模を誇るデータセンターである。

このフォーラムでは、お客さまはじめ約200名が出席し、事業継続計画(BCP)の動向やデータセンターを取り巻く最新状況、エネルギーや環境問題などを話題に取りあげ、多面的な角度からデータセンターの役割を探った。

長岡技術科学大学の渡辺研司准教授、Solution Services, Inc(US)の鈴木奏代表がそれぞれ講演を行い、続いて「変貌するデータセンター」をテーマにパネルディスカッションが行われた。渡辺、鈴木両氏に加えインテックホールディングスの滝澤光樹副社長、アット東京の長内進常務がパネリストとして登壇し、アット東京の石垣禎信社長をモデレーターに、経営環境を取り巻くリスクの多様化、事業継続とデータセンター活用のありかたについて活発な討論が行われた。



## インテック

インテック武漢  
事業拡大に向け、新事務所で業務開始

インテックの中国におけるソフト開発拠点インテック武漢(湖北省武漢市)は、かねて進めていた移転準備を完了し、創立5年目を迎える2007年10月より武昌区の新事務所で業務を開始した。

武漢大学や湖北省政府のある武昌エリアは、漢口・漢陽エリアと並び武漢市の中心地区である。新事務所は開発室、研修室など面積約1,000㎡で、拡大する日本からのオフショア開発依頼に対応できる規模を整えた。また、日本のお客さまの厳しいセキュリティ基準をクリアするため、特定プロジェクト向けの専用開発室を準備するなど、日本の開発拠点をモデルに最新のセキュリティ設備を設けた。

今年春には上海に分公司を設立しており、武漢・上海の両拠点をあわせて開発体制をさらに強化し、日本向けソフト開発だけでなく中国に進出したお客さま企業向けのシステム構築など、より広範なサービスを提供していく。

英特克信息技术(武漢)有限公司(インテック武漢)  
〒430071 中国湖北省武漢市武昌区  
民主路782号 洪広大酒店12階  
TEL +86(27)8266-9890  
FAX +86(27)8726-7996  
URL: http://www.intecwh.com



## インテックホールディングス

Jリーグを目指す「カターレ富山」  
インテックHDの中尾会長が社長に就任

インテックホールディングスの中尾哲雄会長は、Jリーグ加入を目指す富山県民サッカークラブチーム「カターレ富山」のチーム運営会社「株式会社カターレ富山」社長に就任した。

カターレ富山は、アマチュアサッカーのJFLで活動し、ともに富山県に本拠をおく「YKK AP」と「アローズ北陸(北陸電力)」の両チームが統合してできる新チームである。来シーズンから活動を開始し、運営は株式会社カターレ富山が行う。

チーム名は公募で集まった1086件から選ばれたもので、富山弁の「勝たれ(勝て)」と、愛するチームを共に「語れ」、「歌え(イタリア語のカターレ)」という意味が込められている。中尾会長は記者会見で「地域への誇りをベースにした名前で、広く根付いてほしい」と述べた。

カターレ富山は来年1月にJリーグ準加盟の申請をし、来シーズンはJFLで戦ったうえで、早ければ2009年春にJリーグ2部のJ2昇格を目指す。



## インテック

## オーディーケイ情報システム

ISO20000を取得、安定した  
ITサービス提供の証明

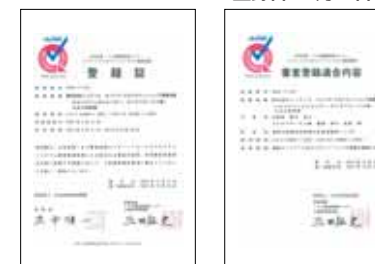
インテックのネットワーク&アウトソーシング事業本部3部門およびオーディーケイ情報システムはISO20000の認証を取得した。

ISO20000は、ITサービスマネジメントシステム(以下、ITSMS)についての国際規格であり、事業を遂行するためのインフラとして重要度を増すITサービスの運用プロセスについて規定している。英国商務省が発行したITサービスのベスト・プラクティス集ITIL(ITインフラストラクチャー・ライブラリー)をもとに作成され、2005年12月に国際標準化機構により国際規格として発行された。また、2007年4月にはJIS規格としても発行された。

今回の取得により、認証部門のITSMSが国際的な規格を満たし、一定のITサービス品質を継続的に提供する仕組みが整っていることを第三者機関から認められたこととなる。

オーディーケイ情報システム  
登録日 8月10日  
ネットワーク&アウトソーシング事業本部  
N&Oテクニカルセンター  
カスタマサービス部  
N&O技術部

登録日 8月31日



インテック ネットワーク&アウトソーシング事業本部  
N&Oテクニカルセンター カスタマサービス部  
N&O技術部の登録証



## インテック

千葉銀行と共同開発  
金融商品取引法対応のフロントコンプライアンス実現を支援

インテックは千葉銀行と共同で、金融商品取引法(以下、金商法)対応・リスク商品販売支援システムを製品化し、11月より販売を開始した。

投資信託や保険商品など投資型の金融商品の販売が増加するなか、顧客保護の観点から投資型金融商品の横断的な販売ルールを定めた金商法が9月より施行された。元本割れの恐れがある金融商品を販売する際、顧客の知識や経験に配慮した説明や、リスクを明示する広告表示などを金融機関に義務付けるものである。

各金融機関では金商法に対応した販売体制の整備が進められており、適合性確認や顧客情報の管理、面談記録の作成までをサポートするシステムが求められるようになってきた。

インテックは金融機関向けに総合情報系システム「F<sup>3</sup>(エフキューブ)」を提供している。また、千葉銀行は投資型金融商品の取り扱いで地銀トップの販売実績を持つ。今回、金商法対応オプションとして、投資型金融商品の販売時に必要な情報や手順など千葉銀行が持つ各種ノウハウを「F<sup>3</sup>」に組み込んだ。これによって、最新の取引情報を確認しながら最適な商品の提案ができるようになった。

すでに10社以上の金融機関から問い合わせがあり、導入の方向で検討している金融機関も数社ある。半年で5セット、2年間でエフキューブ導入行を中心に20セットの販売を目指す。

お問い合わせ先: インテック 金融ソリューション事業推進部 TEL:(045)451-2424

## W &amp; G

麹菌ゲノム解析で、  
日本醸造学会より表彰

インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(W & G)は9月4日、日本醸造学会より表彰された。

今回の表彰は、製品評価技術基盤機構と麹菌ゲノム解析コンソーシアムが共同研究によって、麹菌のゲノム塩基配列を世界で初めて明らかにした業績が高く評価されたものである。W & Gは麹菌ゲノム解析コンソーシアムが設立された2001年より、その構成メンバー(全16企業・団体)の1社として麹菌ゲノム解析に携わってきた。

麹菌は日本の醸造や様々な食品に用いられており、今後も産業的に重要な菌として医薬品をはじめ広い分野で利用されると考えられる。日本醸造学会は「醸造に関する学術研究の向上を図ること」を目的として設立された学会で、2006年に「麹菌」を日本の「国菌」に認定している。



## インテック

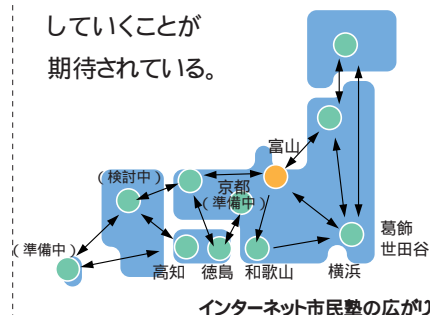
インターネット市民塾  
ITを活用した  
「生涯学習プラットフォーム」の  
モデルに採用

文部科学省が公募した、ITを活用した「生涯学習プラットフォーム」のモデルにインターネット市民塾が採用され、開発がスタートした。富山県・富山県内市町村・富山大学・企業経済界などで構成する「富山県再チャレンジ学習支援協議会」が、富山県での開発を提案していた。

インターネット市民塾は、インテックがICT技術を活用した教育事業として中央教育審議会などを通じて提唱してきたもの。働き盛りを含めた幅広い世代が参加できるようeラーニングを取り入れ、地域の産学官が共同で利用するネット上に学習センターを構築する。

知識学習だけでなく、社会人講師の養成や若者自立支援、中小企業の共同社員教育、防災市民塾など、社会人の人材育成と地域活性化にも寄与している。

インターネット市民塾は、平成10年に富山県で試行運用が始まって以来全国8団体に広がっている。今回生涯学習プラットフォームとして新たに開発されるシステムは、国が進める再チャレンジ学習支援政策の一環として、文部科学省を通じて今後さらに普及していくことが期待されている。



## インテック

Chakra 快速サーチャーを開発  
大量のデータベース・アクセスログをリアルタイム検索

インテックはニューシステムテクノロジー(以下、NST)と協業し、インテックの「快速サーチャー ログ検索ソリューション」と、NSTのリアルタイムデータベースセキュリティソリューション「Chakra(チャクラ)」を連携し、「Chakra 快速サーチャー」として製品化した。

同製品はChakraが出力するアクセスログを独自にデータベース化し、ログの高速検索を可能にする。Chakraに最適化しているため導入時に特別な作業はならず、Chakraが出力したCSVファイルを選んでDB化するだけのシンプルな連携を実現した。膨大なログから必要な情報だけを瞬時に抽出できるので、「急なログ検索依頼」や「レポート作成」にかかる時間を大幅に削減することができる。

また、「特権ユーザ」の監視や有事発生時の原因特定支援だけでなく、ログに含まれる最重要機密情報へのアクセスも管理、制限できるため、より高いセキュリティレベルの運用が可能となる。販売記念キャンペーンとして2008年3月末までの導入に対し、Chakra 快速サーチャーを通常価格1,200,000円のところ980,000円にて販売する。



10月23日には東京で、「ログ管理の真実とは? ~リスクコントロールのための、DBアクセスログの取得と活用~」と題したセミナーを開催した。

お問い合わせ先:  
インテック  
ビジネスプロダクトソリューション事業部  
TEL:(03)5665-5140

## インテック

## 金融国際情報技術展「FIT2007」に出展

インテックは、10月17日、18日と2日間にわたって東京国際フォーラムで開催された金融国際情報技術展「FIT2007(Financial Information Technology 2007)」に出展した。FIT2007は、日本金融通信社主催による国内最大の金融ITフェア。インテックは、金融機関向け総合情報系システム「F<sup>3</sup>(エフキューブ)シリーズ」に



よる各システムを出展、また併設の出展社プレゼンセミナーでは、横浜銀行個人営業部個人企画グループの片岡達也グループ長が営業支援システム構築の狙いやポイント、今後の展開について講演した。期間中1,000名を超えるお客さまが来場した。

(12~13頁参照)

## インテック

「見える化」を実現する  
基幹システムとは  
製造業の成功事例に学ぶ

インテックは10月24日、製造業のお客さまを対象に「見える化」を実現するセミナーを東京ミッドタウンにて開催した。

製造業には業務プロセスの標準化やトレーサビリティ、在庫の適正化、リードタイム短縮、内部統制など多くの課題がある。これに対応するための大前提が、企業活動を可視化し自社の状況を迅速かつ正確につかむ「見える化」である。

インテックは製造業向けの生産・販売・物流統合パッケージ「MCFFrame」をベースとした基幹システムを構築し、在庫や品質情報、コスト、業務プロセスなどの「見える仕組み」づくりを支援している。

セミナーでは、「見える化」に取り組んでいる日本化学工業の事例講演に続いてインテックI-MCF事業部の林鋭範事業部長が「見える化」を実現する基幹システムについて説明した。このセミナーは東京に続き、名古屋(ホーユー事例講演)大阪(カネカサンスペース事例講演)でも順次開催した。

お問い合わせ先:  
インテック I-MCF事業推進部  
TEL:(03)5665-9917

